

第 15 期 事 業 年 度

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

監 査 報 告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

平成30年6月18日

独立行政法人造幣局

理事長 川 嶋 真 殿

独立行政法人造幣局

監 事 神 部 裕 之 ⑩

監 事 初 岡 直 子 ⑩

監査報告の提出について

標記について、独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき監査報告を作成したので、別紙のとおり提出します。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、造幣局の本局及び各支局において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人造幣局法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、造幣局の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法令等の遵守状況及び年度目標達成状況

造幣局の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、年度目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 内部統制システムの整備及び運用状況

内部統制システムに関しては、業務方法書に基づき、状況に応じて整備するとともに、継続的にその見直しを図っているものと認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

なお、平成28年6月に発覚した元職員による一連の収蔵品等の窃盗事件を踏まえた不祥事再発防止に向けた取組については、平成29年1月に確定した「再発防止策の各項目に係る具体的な対応策及びスケジュール」のもと、同年2月に具体的な取組が開始され、平成29年度において再発防止策各項目は全般的に計画通りに進捗した。

また、平成28年度の業務実績に関する主務大臣による評価において引き続き改善を要するとされた「リスク管理等について」は、平成29年度の年度目標において「リスクマネジメントの強化に向けて取り組む」とし、具体的な指示として「リスクマップ等の策定」を重点的に推進し、その強化を図って行くこととし、リスクマップの草案の作成や対応部局での調整、リスク・コンプライアンス委員会及び理事会においてその内容の検討を行い、平成29年度末にリスクマップを策定した。

3. 役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実の有無

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等について

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5. 事業報告書について

事業報告書は、法令に従い、造幣局の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について

1. 給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況及び保有資産の見直し

これらは、事業計画に従い着実な取組がなされているものと評価し、特段指摘すべき事項はない。

2. 理事長の報酬水準の妥当性

理事長の俸給は、国家公務員の給与等を参酌し、かつ、民間企業の役員の報酬及び業務の実績などを考慮して決定されており、妥当であると認められる。

平成30年6月18日

独立行政法人造幣局

監事 神部 裕之 ㊟

監事 初岡 直子 ㊟